

日本側の事務局は、会議場の横に設営し、各種作業・連絡調整の拠点となった。事務局内にはスケジュール・輸送計画・会場使用計画の拡大版を掲示し、意志疎通の徹底を図った（写真－4）。用意したパソコンは、事務局のみならず PCGIAP 会長・副会長が資料作成等に使用するなどフル回転であった。

10. 関連イベント

10. 1 PCGIAP 地籍ワークショップ

7月12日～13日、PCGIAP WG3（地籍）の主催により、イアン・ウィリアムソン教授（オーストラリア）を議長に、25カ国、45人が参加して開催された。日本からは国土交通省土地・水資源局国土調査課の福岡課長補佐が参加した。

ワークショップの目的は地籍活動が国家及び国土空間データに対してどのような役割を果たすかを理解すること及び、地籍事業の向上の基礎として、国土空間データ基盤の鍵となる要素として最も良い方法を比較することとされ、特に地籍テンプレートの整備が主な議題とされた。

会議では地籍システムに関する招待講演と日本を含む参加15ヶ国から地籍テンプレートにより、各国の地籍の現状についての発表が行われ、参加者たちは同地域の地籍に関する重要な事項、特に空間データ基盤整備の中で地籍と土地管理の役割について議論した。

最後に参加者たちは、地籍テンプレートをアジア太平洋の全ての国々が完成させるための方策や、PCGIAP WG3の向こう3年の作業計画に盛り込む項目等を PCGIAP に提起するという結論で一致した。これらは UNRCC-AP の決議4に反映された。

10. 2 測量・地図技術フェア in 沖縄

7月15日～17日、最新の測量・地図作成技術のPR及び国際的な普及啓発を行うため、「今日の技術動向」「未来の技術」「測量・地図の国際的な広がり」をテーマに、測量・地図関係17団体の主催により開催された。

会場では、GIS 技術、リモートセンシング技術、GPS 測位技術、人工衛星からの地形図自動作成、4次元空間地図作成、海外での地図作成に関するもの等に関する展示が政府機関、測量・地図関係団体（13機関）、大学（9研究室）、民間企業（22社）により行われたほか、バンダーフォーラム（9演題）も行われた。

会場には稲嶺沖縄県知事を始め、一般の沖縄県民や海外からの会議参加者、また総合学習の一環として地元の小中学生の社会見学が行われた。参加者は、各ブースの展示品や説明に強い興味が示され、3日間の合計入場者は約2,500人を数えた。

10. 3 地球地図国際運営委員会及び地球地図フォーラム

7月11日に地球地図国際運営委員会が、引き続いて12日～15日に地球地図フォーラム2003 in 沖縄が開催された。地球地図フォーラムは41ヶ国・7国際機関から217名の参加者があり、2007年までに地球全陸域の地球地図を世界各国の協力で整備することなどを含んだ沖縄宣言が採択された。

10. 4 地図で見るおきなわ展

7月12日～17日、国土地理院の主催により、沖縄県民に地図と測量への理解と親しみを深めていただくことを目的として、沖縄の変遷や国土地理院の業務紹介等の展示を行い、近隣の小学生を含む約2000名が訪れた。

11. まとめ、謝辞

今回の会議に当たり、海外からの参加者の数だけでなく、どのような顔ぶれの方々が集まるか、という点が心配であったが、結果として、この分野で世界の最先端の専門家が多数集結したことは特筆に値する。

国連アジア太平洋地域地図会議は、国連アメリカ地域地図会議より活動的であり、世界からも一定の評価を得ているというのは事実であるが、東京と離れたところでも多数の著名な出席者を得たことは、そのステータスを改めて確認したことになる。

本稿の終わりに当たり、今回の会議の運営に格段のご協力をいただいた関係各位には、この場を借りて厚くお礼申し上げる。

特に、国内組織委員会を構成した関係省庁、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県特に観光リゾート局及び国際会議誘致班を中心とする関係部局、関係市町には、会議の準備、会議時にわたり様々なご協力をいただき、また便宜を図っていただいた。

さらに、サイドイベントの実施等により会議を支えていただいた日本測量協会、日本地図センター、日本建設情報総合センター、沖縄県GIS協議会をはじめとする関係各位、そして展示会に快くご出展頂いた大学の先生方にも、最大限の支援をいただき、厚くお礼を申し上げたい。また、本文にも詳しく触れたが、会場であるコンベンションセンターをはじめ現地関係者にも、会議の成功に向けて全面的な協力をいただいた。

また、会議の準備作業にご協力頂いた国土地理院内各部署や、議事資料作成等にも献身的なご協力を頂いた伊藤摩利子氏、富田浩美氏に深く感謝申し上げたい。

沖縄という、遠隔地での今回の成功は、これら関係者の総合力が生み出したものと信じている。

今後も空間データ基盤整備や普及に向けた国際活動の発展に向けて、関係各位の支援を心から願うものである。